

【自由研究発表第2セッション 12月9日 9:45-10:20 B会場 2B206・207教室】

中国は ASEAN 統合にいかなる影響を与えたか

吉野 文雄

(拓殖大学)

東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations: ASEAN)は、1967年に地域協力機構として設立されたが、20世紀末に生じたアジア経済危機を契機に「協力」から「統合」を目指すようになった。それと軌を一にして、中国から経済協力に関する申し出が始まった。ASEAN 中国自由貿易協定(Free Trade Agreement: FTA)は2002年に署名され、サービス貿易、投資に関する協定の署名が続いた。また、ASEANは2002年11月に中国との間で南シナ海行動宣言(DOC: Declaration of the Conduct in the South China Sea)に合意した。

地域統合体としての ASEAN とは別に、個別の ASEAN 加盟国と中国との関係には濃淡がある。南シナ海の領有権をめぐる中国と対立しているブルネイ、マレーシア、フィリピン、ベトナムは外交上中国とは一線を画している。経済的には、中国が2013年に提起した一帯一路構想から、カンボジア、ラオスは恩恵を被っている。主要国から経済制裁を課されているミャンマーも同様である。2012年の ASEAN 外相会議では中国の立場を慮った議長国カンボジアが共同声明を發出できない失態を演じた。中国の存在は ASEAN 統合を揺さぶってきたと言ってよい。

本報告では、3つの指標を用いて、ASEAN 加盟国と中国との経済的な緊密度を見てみたい。第1は財貿易で、ASEAN 加盟国同士の貿易(域内貿易)を ASEAN 加盟国と中国との貿易(対中貿易)が上回っている。第2は、経済成長率の相関係数で、それぞれの ASEAN 加盟国の他の9つの加盟国との景気同調度よりも、中国との景気同調度のほうが高い。第3に年々の変化が大きい直接投資で、中国は ASEAN 加盟国にとって最大の直接投資国となりつつある。以上3つの指標からいえることは、ASEAN 加盟国は中国と経済的な緊密度を高めており、経済的には事実上の統合が進んでいる。

中国の高成長の結果としての ASEAN 加盟国と中国との経済的な緊密化は ASEAN 統合に多大な影響を与えることになった。両者の経済的な緊密化が生む問題は3つの切り口に分解できよう。第1は、ASEAN は中国と協力しつつも、アジア経済危機以降 ASEAN のみの統合を深化させつつあるが、そのような取り組みほどの程度有効なのか。第2は、ASEAN 加盟国が個々に中国と統合を進めさえすれば、ASEAN のみの統合は不要なのか。第3は、統合された ASEAN が主導権を発揮できれば、その加盟国は個々に中国に対応する必要はなくなり、ASEAN を対中窓口とできるのか。

従来の ASEAN 統合は域外大国の意向に翻弄されることもあったが、今日の加盟国の経済力は世界経済の一角をなすまでになっており、その統合の進め方に対しても自律的に選択できる幅が拡大した。中国から一方的に影響を受けるだけでなく、統合のあり方を中国に働きかけることも可能であろう。

【自由研究発表第2セッション 12月9日 10:25-11:00 B会場 2B206・207教室】
イギリス北ボルネオ会社のコーポレート・ガバナンス 1881-1953
経営危機克服のメカニズムを中心として

都築 一子

(NPO シニアボランティア経験を活かす会)

イギリス北ボルネオ暫定協会有限会社は、より大きな組織と資本力のある会社を設立するために1881年に結成され、イギリス枢密院へ勅許を請願した。同年11月1日に、ヴィクトリア女王から勅許状が賦与され、イギリス北ボルネオ会社（以下、会社）が成立した。従来の研究は、勅許状と英領北ボルネオ政庁を中心とした統治の分析が多く、定款を中心とした株式会社としての研究は皆無に等しかった。本発表の目的は、最初に、定款で規定された組織構造とその機能、及び資金調達方法を明らかにする。次に、1881年から1910年までの経営危機克服メカニズムを明らかにする。三番目に、リッジウェイ総裁期間中（在任期間1910年9月から1926年5月4日の第85回後続臨時株主総会の終了迄）の累積債務問題を明らかにする。最後に、第二次世界大戦の戦禍のために解散に至ったプロセスを明らかにする。本発表は、イギリス北ボルネオ会社の経営危機克服メカニズムをコーポレート・ガバナンスの視点から明らかにするものである。

1881年から1910年までの経営危機は、1890年代の大不況によって会社をイギリス政府に売却するかサラワクのラジャ・ブルクに統治を委任するかの事態に直面した事である。前者は貴族院で却下、後者は株主投票による却下で解決された。この大不況による経営危機を克服する為の開発費として発行された合計£50万の社債返還時に起きた危機は、株主の賛同による定款変更によって金融界の友人達に新株式約82万株を額面額で売却できた事で解決された。

リッジウェイ総裁期間中の累積債務問題とは、第4代目総裁コウイが1910年9月14日に死去した時点では社債の借金は無かったにもかかわらず、1912年と1914年にそれぞれ£50万の担保付社債を利子4.5%で発行し、1922年に£30万の3年債を7.5%の利子で発行し、1924年7月1日にこれらの借金をまとめて利子5%の新担保付社債£1,649,800に書き換えた事である。この金額は、発行済み株式の払い込み済み金額£1,852,385に近い金額である。株主達は、会社が破産の危機に直面している事を感じた。それから約1か月後の8月5日に開催された第83回定時株主総会で株主の一人であるマレットが、どうしてこのような莫大な借金ができたのかその理由を明らかにした。即ち、取締役会でリッジウェイ派が多数派を形成し、金融専門知識の無いリッジウェイの意見が取締役会の決定になっていたのである。定款の規定で、取締役は輪番制で退任し株主総会で再任の選挙を受けなければならなかった。株主達は、この第83回株主総会でリッジウェイ派取締役の再任を拒否する事で少数派に転落させ、リッジウェイの独裁に終止符を打った。即ち、株主達が議決権を行使して経営陣の暴走を阻止できたのである。

1928年に定款変更による新体制が発足し、社債を返済しながら着実に会社再建の道を辿っていた。しかし第二次世界大戦の戦禍により、株主総会で勅許の返上と会社解散が議決された。清算過程に入り1953年12月1日の株主総会を最後にして解散した。

【自由研究発表第2セッション 12月9日 11:05-11:40 B会場 2B206・207教室】

「科学の大東亜共栄圏」の前景化
南方科学委員会の設立まで

小林 和夫
(創価大学)

本発表の目的は、南方科学委員会の設立までの過程に焦点をあてて「科学の大東亜共栄圏」の前景化のありようを考察することである。本発表では、軍政監部総務部調査室、軍政総監部調査部、南方総軍調査部、南方科学委員会が作成した史資料におもに依拠する。

アジア・太平洋戦争の開戦前後に日本国内では「南方」を冠した研究所や機関が相次いで設立された。また、「南方」を冠する医学・衛生学分野の専門書・啓蒙書のほか、「資源の獲得」を想定した自然科学全般にわたる詳細な文献目録なども相次いで刊行され、「南方科学」ブームとも呼ぶべき状況があらわれた。南方科学委員会はこの「南方科学ブーム」と軌を一にするかたちで南方総軍の主導によって1943年11月14日に設立された。

本発表では、南方科学委員会が設立されるまでの過程を「南方科学」前景化の歴史的対象ととらえ、これを「科学の大東亜共栄圏」構想の具現化と位置づける。南方科学委員会の設立までの過程をみると、1943年2月の南方民族研究室の設置、同年7月の南方学術機関に関する打合会、同年10月の南方学術機関会同を経ていることが確認できる。

まず、南方民族研究室の設置では、南方の諸民族の社会生活の実態を「日本的」民族学的見地から把握し、将来の南方軍政の施策の基礎資料とする方針が打ち出されていた。南方民族研究室の研究は、南方の諸民族の言語、風俗、慣習、体位、宗教その他社会生活の実態の究明に重点が置かれた。

次に、南方学術機関に関する打合会では、南方の学術機関の機能を軍政目的に十全に活かすため、各機関間の相互連携の方法の研究が重視された。また、各機関は研究調査の内容を生物、民族、地学、文化に関する基礎研究と、衛生、産業に関する応用研究に分ける方針が示された。

そして、南方学術機関会同では、南方民族研究室と南方学術機関に関する打合会で示された方針と研究課題が詳細に議論され、①軍政下における学術機関の具体的調査方針、②調査研究上の各機関の連絡、③資料報告等の交換、④学術機関要員、⑤その他調査研究に関する事項—の5点がまとめられた。これらのうち、②の研究課題の議論でうかがえるのが、南方科学委員会が南方各地の学術機関を統率し指揮系統を一元化する連絡機関として設置されたことである。

本発表で考察した南方科学委員会の設立までの過程から、①南方占領地の既存の学術機関の所在と研究内容を調査し、これを南方軍政と各地軍政に活用する意志がうかがえること、②南方占領地の研究蓄積の乏しい日本の学術・研究水準から、現実的な政策として南方占領地の学術機関間の連携・調整機関を設立し、「資源の獲得」の効率化のためのネットワーク形成をはかったこと、③南方総軍の主導と軍官産学セクターの関与・連携によって南方科学委員会の設立に至ったことの3点が明らかになった。